

地域密着型金融推進計画の進捗状況

平成19年3月末

のと共栄信用金庫

1. 大項目毎の進捗状況および分析・課題

大項目	17年4月～19年3月の進捗状況		進捗状況に対する分析・評価及び今後の課題
		18年10月～19年3月の進捗状況	
事業再生・中小企業金融の円滑化	<ul style="list-style-type: none"> 経営改善取組み先数は、351（内百鍊塾84先）となり、2年間の目標350先を達成した。 リカアップは2年間で61先（リカアップ率17.9%）となった。これにより不良債権比率は2.52ポイント改善し、5.79%となった。またリカアップ率目標18%もほぼ達成した。 石川県産業創出支援機構（ISICO）との連携では、2年間に11先で取組みを行い、内1先でDDSを活用した再建処理を行った。 RCC移管先では、2先で再生支援を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 163先で経営改善の取組みを行った。 リカアップは7先（4.2%）、不良債権比率は5.79%となり、目標7%は初年度で達成するとともに、2年目以降に自主目標としてきた5%台も達成した。 石川県産業創出支援機構（ISICO）との連携では、新たに2先で取組みを開始した。 FP1級に1名合格（2名体制に）したものの、中小企業診断士については、目標を達成することができなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> 外部専門機関の再生ノウハウを吸収することで、目利き力や再生手法において一定の浸透がみられ、連携取組み先に限らず、他の経営改善先についてもその効果を発揮することができた。 リカアップについては、経営改善に時間と技術を要する先が多く、今後も長期的視点に立って根気よく取り組む必要がある。 企業の経営改善を継続的かつ効果的に行っていくため、現場力の向上が不可欠であり、そういった観点からも、本部各部の支援体制を強化し、特に若手・中堅を中心とした百鍊塾のスキルと実践力を底上げしたい。
経営力の強化	<ul style="list-style-type: none"> 自己資本比率は、剰余金の積み増しとリスクセット算出の精緻化により、前期比1.10%上昇の12.83%となった。 パーゼルの適用開始を前に、リスク管理委員会の機能強化を図ってきた。 統合的リスク管理については各リスクを個別に評価したうえで、それらを総体的に捉える体制とした。 IT業務純益は、前期比30百万円（2.9%）増の1,071百万円となったものの、目標としてきた1,200百万は達成できなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> 信用リスク、市場リスクおよびオペレーショナルリスクによる自己資本への影響度合いを4半期毎に経営戦略会議に提示することとした。 パーゼルの適用開始を控え、ディスクロージャーへの開示内容の検討を行ってきた。 効率経営と財務基盤の強化、および基幹店舗の機能強化を目的に能登地区3店舗の統廃合を行った。 一部の旅館、ホテルの担保評価方法に収益還元法を導入し、担保評価の精度アップを図った。 	<ul style="list-style-type: none"> パーゼルへの対応については、ディスクロージャーへの情報開示に向け、スケジュール感を持って対応していきたい。 計量化したリスク量の分析結果をどのように経営戦略に反映させるのか、またどの業務にどの程度資本配分するのか、その基準づくりが課題である。 19年度は、IT業務純益10%増を目標に、店別収益状況の可視化を強化したい。 コンプライアンス態勢を中心とする顧客保護管理態勢については、今後も不断の見直しと強化を図ることとする。
地域の利用者の利便性向上	<ul style="list-style-type: none"> CSR専任部署「CSR推進室」を設置し、CSRを重要課題と位置づけるとともに、活動内容を「CSRレポート2006」として纏め、公表した。 多子家族応援定期預金「子宝1000」は87億円の獲得となり、目標としてきた50億円を達成した。 利用者満足度アンケート調査の分析結果に基づき、業務改善テーマとその改善状況を公表した。 	<ul style="list-style-type: none"> 新たな少子化対策商品として、県民育児の日応援定期預金「だんらん300」と、ふるさと石川子育て応援ファンド認定商品「だんらん500」を発売した。 県内5つの信用金庫が提携し、「しんきんiネットATMサービス」（ATM利用手数料完全無料化サービス）を開始した。 能登半島地震の発生を受け、能登半島復興キャンペーン「負けるな！能登半島」の取組みを開始した。 	<ul style="list-style-type: none"> CSRは職員一人ひとりの意識の高揚が不可欠であり、また継続的な実践体制の整備と費用対効果を常に測定、評価する必要がある。 今後も、少子化問題への積極的な関わりを事業計画の重点課題として位置付けする。 能登半島復興キャンペーン「負けるな！能登半島」を、地域金融機関としての使命感を持って、強力で推進したい。

2. 主な数値目標と進捗状況

項 目	平成19年3月末目標	平成19年3月末実績
自己資本比率	12.5%	12.8%
不良債権比率	7.0%	5.7%
石川県産業創出支援機構(ISICO)との 連携による中小企業再建の取組み	2年間で 10先	11先
経営改善取組み先数	2年間で延べ 350先	351先
ランクアップ率	2年間の累計で 18.0%	17.9%
少子化対策商品 多子家族応援定期預金「子宝1000」	残高 50億円	87億円
中小企業診断士の育成	2名 (現在の1名体制を3名体制に)	0名 (現職は1名)
コア業務純益	12.0億円	10.7億円
OHR(業務粗利益経費率) 業務粗利益に占める経費の割合	70.0%	77.7%

3. 地域密着型金融推進計画の進捗状況

アクションプログラム 要請事項	取組方針	具体的施策と実施スケジュール				進 捗 状 況	
		17年度上期	17年度下期	18年度上期	18年度下期	17年4月～19年3月	18年10月～19年3月
1. 事業再生・中小企業金融の円滑化							
(1) 創業・新事業支援機能等の強化							
融資審査態勢の強化等	融資審査能力の向上	<ul style="list-style-type: none"> 審査トレーナー制度の強化策の検討 百錬塾の審査能力の強化 	<ul style="list-style-type: none"> 審査トレーナーの対象者を一般職にまで拡大し実施 		<ul style="list-style-type: none"> 審査トレーナーの実施 	<ul style="list-style-type: none"> 審査トレーナー 職場離脱指定制度を利用して、融資担当役員5名が実施した。 百錬塾の融資講座へ延べ6回本部講師を派遣した。 	<ul style="list-style-type: none"> 審査トレーナー 融資担当役員3名が実施した。 企業支援部から講師を派遣した。(2月)
産学官等の更なる連携強化等	外部専門機関との連携強化	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業支援センターとの連携強化 商工組合中央金庫との業務提携 北陸地区産業ワーカー・金融会議の情報活用 七尾市経済再生戦略会議への参画 国土交通省「街なか居住再生ファンド」「建設産業支援プログラム」の研究 			<ul style="list-style-type: none"> 毎月奇数週水曜日に職員2名(うち1名中小企業診断士)を七尾商工会議所内の能登地域中小企業支援センターに派遣し経営相談業務を実施した。 能登地域中小企業支援センターが統廃合による廃止により18年度より行っていない。 七尾市経済再生戦略会議の委員として参画 17年度は4回開催、18年度は12回開催 RCC移管先の再生支援は、17年度は2件、18年度については、取組みが一段落したこともあり、実績はなし。 七尾市駅前再開発事業へ職員を継続派遣 	<ul style="list-style-type: none"> 「七尾・中能登産業活性化検討会議」に参加 「のと・七尾人間塾」に職員を2名派遣 	
(2) 取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化							
中小企業に対するコンサルティング機能、情報提供機能の一層の強化	取引先のニーズに応じた経営情報、ビジネスマッチング情報の提供	<ul style="list-style-type: none"> 二世経営者サークル「のとしんビジネスクラブ」2期生(31名)の発足(4月) 毎月1回の勉強会開催 商売情報紹介ツール「ゲンキまち」発信 年30号 しんきんふれ愛ネットの経営情報を全店へ発信 	<ul style="list-style-type: none"> 二世経営者サークル「のとしんビジネスクラブ」3期生の発足(4月) 毎月1回の勉強会開催 商売情報紹介ツール「ゲンキまち」発信 年30号 地区協主催の「ビジネスフェア」(10月開催予定)への参画 しんきんふれ愛ネットにより中小企業等の経営情報を全国へ発信 		<ul style="list-style-type: none"> のとしんビジネスクラブ 毎月1回開催 「ゲンキまち」の発行 累計67先 「ゲンキまち」のホームページ掲載 ビジネスフェア(東海地区協主催、FITネット)の視察 中小企業基盤整備機構北陸支部の講演1回実施 左記の取組みを継続、強化 	<ul style="list-style-type: none"> のとしんビジネスクラブ 毎月1回開催 「ゲンキまち」の発行15先 「しんきんビジネスフェア北陸ビジネス街道2006」への参画 しんきんふれ愛ネットへ企業情報(1件)を掲示 	

アクションプログラム 要請事項	取組方針	具体的施策と実施スケジュール				進捗状況		
		17年度上期	17年度下期	18年度上期	18年度下期	17年4月～19年3月	18年10月～19年3月	
中小企業支援スキルの向上を目的とした取組みの強化	中小企業診断士等の経営管理能力を活用した支援の強化	<ul style="list-style-type: none"> 能登地域中小企業支援センターの経営相談窓口へ中小企業診断士を派遣 中小企業診断士を研修の講師や経営相談に派遣 				<ul style="list-style-type: none"> 17年度中に、毎月奇数週水曜日に職員2名（うち1名中小企業診断士）を七尾商工会議所内の能登地域中小企業支援センターに派遣し経営相談業務を行った。 中小企業診断士の職員を「百錬塾」や内部研修の講師として活用した。 F P 1 級に1名合格し、2名体制となった。F P 1 級の職員を講師に、F P 養成講座を開講 		同左
要注意先債権等の健全債権化等に向けた取組みの強化	経営改善支援機能の強化	<ul style="list-style-type: none"> 17年度の経営改善取組先を抽出（4月） 中小企業等の再生事例の収集 	<ul style="list-style-type: none"> 「中小企業等再生マニュアル」および「事例集」の作成 	<ul style="list-style-type: none"> 18年度の経営改善取組先を抽出（4月） 	<ul style="list-style-type: none"> 「中小企業等再生マニュアル」および「事例集」の継続作成 	<ul style="list-style-type: none"> 2年間の取組み先実績351先（内百錬塾取組み先84先） 17年度188先(内百錬塾45先) 18年度163先(内百錬塾39先) ランクアップ実績 2年間のランクアップ率目標18%（63先）は未達となった。 2年間のランクアップ実績は、「パワーアップ先」49先、「百錬塾」12先、計61先（ランクアップ率17.9%）となった。 17年度「パワーアップ先」34先 「百錬塾」8先 計42先 18年度「パワーアップ先」15先 「百錬塾」4先 計19先 不良債権比率 2年間で2.52ポイント低下、5.79%となった。 18年3月末6.27% 対前期末2.04ポイント低下 19年3月末5.79% 対前期末0.48ポイント低下 マニュアルおよび事例集は、作成、公表までには至っていない。 	<ul style="list-style-type: none"> ランクアップ 「パワーアップ先」5先 「百錬塾」2先 計7先 不良債権比率は、18年9月末比0.25ポイント低下し、5.79%となった。 事例集については、模範的な事例が一定量集まらず、引き続き収集していく段階である。 	
健全債権化等の強化に関する実績の公表等	開示内容等の充実	<ul style="list-style-type: none"> 開示項目の充実化 半期毎に実績および計画の進捗状況を開示 				<ul style="list-style-type: none"> 半期ごとに実績を店頭、ホームページで公表した。 		<ul style="list-style-type: none"> 18年9月末の実績を店頭、ホームページで公表した。
(3) 事業再生に向けた積極的取組み								
事業再生に向けた積極的取組み	石川県産業創出支援機構（I S I C O）との連携強化	<ul style="list-style-type: none"> I S I C O との連携による各種再建スキームを活用した地域中小企業の再建（10先） 				<ul style="list-style-type: none"> 石川県産業創出支援機構（I S I C O）との連携による地域中小企業の再建への取組み実績は、2年間で11先（目標10先） 信金中金より講師の派遣を受け、D D S 等の勉強会を実施 D D S を活用した再建処理が1先完了 		<ul style="list-style-type: none"> 新たに3件の先でI S I C O との連携取組開始
再生支援実績に関する情報開示の拡充、再生ノウハウ共有の一層の推進	成功事例等再生支援実績や再生ノウハウの開示	<ul style="list-style-type: none"> 成功事例等の開示内容や開示方法の検討と公表 				<ul style="list-style-type: none"> 成功事例等の開示内容、開示方法を検討した。 		<ul style="list-style-type: none"> 成功事例等の開示内容、開示方法を検討した。 開示までには至らなかった。

アクションプログラム 要請事項	取組方針	具体的施策と実施スケジュール				進捗状況	
		17年度上期	17年度下期	18年度上期	18年度下期	17年4月～19年3月	18年10月～19年3月
(4) 担保・保証に過度に依存しない融資の推進等							
担保・保証に過度に依存しない融資の推進	スコアリングモデルの活用	<ul style="list-style-type: none"> ・商工会議所、商工会との提携による「商工会議所メンバーズローン」(6月)および「商工会メンバーズローン」の発売(8月) ・包括根保証の特定保証への切替え完了 	・左記商品の推進	・左記の取組みを継続、強化	<ul style="list-style-type: none"> ・商工会、商工会議所と連携し、会員向け無担保融資を発売、推進し、累計で36件 149百万円を実行した。 ・旧共栄信用金庫の包括根保証35件については、33件(94%)が完了した。残り2件となっている。 ・スコアリングモデルを活用した無担保、無保証商品(地元優良事業所支援融資)を発売した。 17年度実績 183件 3,522百万円 18年度実績 155件 2,068百万円 	<ul style="list-style-type: none"> ・商工会、商工会議所提携ローンは、1件で1百万円の実行にとどまった。 ・18年12月に長期固定金利事業資金「借り上手」を発売し、49件 12億円を実行した。 	
中小企業の資金調達手法の多様化等	新たな融資手法の活用	・新たな金融手法を活用した商品の研究、開発	・新商品の発売と推進	・オリックスとの提携ローン(事業資金)を2年間にわたり企画してきたが、自己査定上の査定区分の問題で、現在も発売は保留となっている。	・能登半島地震緊急特別融資(保証人は法人代表者、個人は法定相続人1名)の取扱いを開始した。		
(5) 顧客への説明態勢の整備、相談苦情処理機能の強化							
	内部規程の整備と苦情事案等の分析、還元	<ul style="list-style-type: none"> ・与信取引のアカウントビリティマニュアルの改定 ・「苦情処理取扱要領」を「苦情事案等処理要領」として全面改定 ・不適切事案に対する分析結果の情報還元資料「MAGOKORO」の随時発行を開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・苦情事案等の諸対策の実施状況と諸規程の実効性の検証・諸規程の実効性についての臨店指導 	<ul style="list-style-type: none"> ・苦情事案等の対策内容の公表を検討、実施 ・職員の苦情処理に対する意識の高揚策を検討、実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・苦情事案等の諸対策の実施状況と諸規程の実効性の検証 ・諸規程の実効性についての臨店指導 	<ul style="list-style-type: none"> ・「与信取引のアカウントビリティマニュアル」を改定(17年4月) ・「貸出金等に係る重要事項説明確認書」を全面改定(17年4月) ・「苦情処理取扱要領」を「苦情事案等処理要領」として全面改定(17年8月) ・不適切事案に対する分析資料として、執務参考資料「MAGOKORO」の随時発行を開始(17年7月)し、2年間で12回発行した。 ・臨店指導は、個人情報取扱等に関する点検と同時に実施(18年1～2月) ・「苦情・クレーム事案等の未然防止及び適切な対応」研修会の開催(18年5月) ・苦情等についての本部主管部の対応や処置を明確化するため、様式変更を行った。(18年8月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・執務参考資料「MAGOKORO」を1回発行 ・苦情事案等の迅速・適切な対応を促すための事務連絡発信(18年10月) ・苦情・クレーム・事務事故等の不適切及び不祥事案発生時の速やかな報告について、周知徹底させるための事務連絡発信(19年1月)

アクションプログラム 要請事項	取組方針	具体的施策と実施スケジュール				進捗状況	
		17年度上期	17年度下期	18年度上期	18年度下期	17年4月～19年3月	18年10月～19年3月
(6) 人材の育成							
職員の目利き力と 経営支援能力の向 上		<ul style="list-style-type: none"> ・「ニューのとしんカレッジ」第11期生開講(4月) ・スキル別に「マスターコース」と「ジュニアコース」のコース制とし、人員も増員 ・目利き力養成実践講座「百錬塾」の強化の検討と実践 ・実践対象先の見直し ・成果発表会の開催(10月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・「ニューのとしんカレッジ」第12期生開講(4月) ・目利き力養成実践講座「百錬塾」の継続 ・実践対象先の抽出(4月) ・成果発表会の開催(10月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・「ニューのとしんカレッジ」スキル別に「マスターコース」と「ジュニアコース」とし、人数も増員した。 ・第11期生の開講(17年4月)各コース7人 ・第12期生の開講(18年4月)各コース8人 ・各年度において成果発表会を開催 ・「百錬塾」の継続実践 ・17年度・18年度 ・リストアップ 84先 2,310百万円 ・ランクアップ実績 12先 158百万円 	<ul style="list-style-type: none"> ・ニューのとしんカレッジ第12期生の閉講式(11月1日) ・成果発表会の開催 ・「百錬塾」の継続実践 ・18年度 ・リストアップ 39先 1,020百万円 ・ランクアップ実績 4先 54百万円 		
		<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業診断士の育成(2人育成し3人体制に) ・中小企業大学校へ派遣(2人) ・外部研修「目利きカステップアップ講座」「企業ランクアップ講座」等への派遣 	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業診断士資格試験の受験 ・2年間で延べ10人受験し、合格者無し。 ・外部研修への派遣 ・全信協主催の研修に8人派遣 ・北陸地区協主催の研修に12人派遣 等 ・外部講師を招いての庫内研修 ・信金中金講師の実務研修 30人 	<ul style="list-style-type: none"> ・外部研修への派遣 ・全信協主催の研修に1人派遣 ・地区協主催の研修に6人派遣 ・外部講師を招いての庫内研修 ・信金中金「中小企業経営改善支援実務研修」30人 			
		<ul style="list-style-type: none"> ・第5回自立型人間養成講座「チャレンジマルコポーロ」の実施(9月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・「チャレンジマルコポーロ」報告会を開催し、実際適用を検討(10月) ・審査トレーニーの対象者を拡大し実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・第6回自立型人間養成講座「チャレンジマルコポーロ」の実施(9月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・「チャレンジマルコポーロ」報告会を開催し、実際適用を検討(10月) ・審査トレーニーの実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・自立型人間養成講座「チャレンジマルコポーロ」(先進企業等への単独視察派遣)の実施 ・17年度 8人、18年度 7人 ・各年度において報告会を開催した。 ・審査トレーニーの継続実施 ・職場離脱指定制度を利用して実施 5人 ・FP1級に1名合格 	<ul style="list-style-type: none"> ・第6回自立型人間養成講座「チャレンジマルコポーロ」(9月～10月) ・報告会の開催(10月28日) ・審査トレーニーの継続実施 ・職場離脱指定制度を利用して実施 3人
2. 経営力の強化							
(1) リスク管理態勢の充実							
パーゼルの導入に向けた態勢整備	新しい自己資本比率規制の厳格な適用	<ul style="list-style-type: none"> ・「新しい自己資本比率規制」に関する情報の収集、分析 ・リスク計測手法の確定 ・オペレーショナルリスク量の把握 	<ul style="list-style-type: none"> ・信用リスク等の管理の高度化、精緻化への対応の検討 ・統合リスク管理態勢の研究と大枠の確定 ・新しい自己資本比率の試算 ・試算結果の分析と対策の検討、実践 	<ul style="list-style-type: none"> ・統合リスク管理態勢の整備と管理規程の制定・ストレステストの実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・統合リスク管理態勢の検証 ・パーゼル 第3の柱(市場規律)の対応の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでのリスク管理規程および各リスク管理要領を整備、改定した。(17年6月) ・「パーゼル」関連の情報収集に努めた。 ・新BIS規制、新しい自己資本比率の算出に関して、信金中金、NTTデータおよび共同事務センターと意見交換を行った。 ・銀行勘定の金利リスク量を常時把握するため、共同センターのALMシステムを活用すべく研修に参加した。 ・新BIS基準については、信用リスクが標準的手法、オペレーショナルリスクが基礎的手法を採用することで決定する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新しい自己資本比率については、共同センターシステムにより19年3月末を算出した。 ・統合的リスク管理については、各種リスクが顕在化した場合の自己資本への影響度合を3ヶ月毎に算出し経営戦略会議に提示することとした。 ・銀行勘定の金利リスク量については、パーセントイル値(日興NBAシステムを活用した再評価方式)を採用する方向で検討している。

アクションプログラム 要請事項	取組方針	具体的施策と実施スケジュール				進捗状況	
		17年度上期	17年度下期	18年度上期	18年度下期	17年4月～19年3月	18年10月～19年3月
						<ul style="list-style-type: none"> 信用リスクについては共同センターシステムおよびモンテカルロシミュレーションソフトを活用し、毎月試算を行っている。 告示内容について分析を行うとともに、新BIS基準に基づくオペレーショナルリスク量の試算を行った。 信用リスクについては、新たにモンテカルロシミュレーション活用することとした。 	<ul style="list-style-type: none"> パーゼル 第3の柱（市場規律）について、開示内容の検討を行った。
適切な自己査定及び償却・引当の確保	担保評価精度の向上	<ul style="list-style-type: none"> 特殊物件の収益還元法運用に向けたの検討 	<ul style="list-style-type: none"> 収益還元法の実際適用の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 収益還元法の実際適用の検討を継続 	<ul style="list-style-type: none"> 17年度に特殊物件の収益還元法について、手法、還元利回り等を不動産鑑定士より聞き取りした。 17年8月に、事務連絡により、決算分析、実態把握を十分するよう徹底を図った。 17年12月に、特殊物件の収益還元法について、不動産鑑定士からの聞き取りや、自己査定委員会の主催による勉強会を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> 18年10月に分譲マンション（自用）の担保評価方法につき、不動産鑑定会社のマンション評価システムを導入。 19年3月より、旅館・ホテルの評価方法（債務者区分破綻懸念先以下、債権額50百万円以上の先）に収益還元法を導入した。 決算分析、連結決算等実態把握に結びつく勉強会開催と事務連絡による徹底を図った。 	
(2) 収益管理態勢の整備と収益力の向上							
管理会計の整備及びこれを活用した業績評価の結果に基づく業務の再構築	管理会計の再構築及びコア業務純益の改善と店舗表彰制度の見直し	<ul style="list-style-type: none"> 本支店勘定における個別スプレッド方式採用等、管理会計の抜本的見直しの検討 店舗表彰制度における収益項目の見直しの検討 	<ul style="list-style-type: none"> 新しい管理会計の適用 店舗表彰制度の見直し 		<ul style="list-style-type: none"> 収益重視に向け、各部店および各委員会においてコンセンサスを図ってきた。 個別スプレッド方式の採用に向け、共同センターと意見交換を行ったものの、共同センター加盟金庫に同方式を採用している金庫がなく、ノウハウ不足から、18年度採用までには至らなかった。 18年3月期のコア業務純益は、前年同期比144百万円(16.0%)増の1,040百万円となった。 18年度店舗表彰の収益管理項目について見直しを行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 効率経営と財務基盤の強化を目的に、能登地区の3店舗（良川、鹿西、能登島）を11月に統廃合した。 19年3月期のコア業務純益は前年同期比30百万円(2.9%)増の1,071百万円となったものの、目標1,200百万円は達成することができなかった。 19年度店舗表彰の収益管理項目について見直しを行った。 	
信用リスクデータの蓄積と金利設定のための内部基準の整備等	内部格付け制度の充実	<ul style="list-style-type: none"> 個人事業主の財務データの蓄積準備 	<ul style="list-style-type: none"> 個人事業主の財務データの蓄積 	<ul style="list-style-type: none"> 個人事業主の財務データの蓄積 信用格付ごとのデフォルト率の算出 	<ul style="list-style-type: none"> プライシング制度（案）の策定 	<ul style="list-style-type: none"> 信金中央金庫による個人事業主の財務データとして税務申告書の一部書式を徴求することとした。 業種コードの精緻化の検証を行った。 18年8月より、デフォルト率、保全率を反映させた基準金利の適用を開始する。 	<ul style="list-style-type: none"> SDBのデフォルト率と非保全率を利用したEL（期待損失）およびUL（非期待損失）の算出により、信用VaR（最大損失額）の把握が可能となった。 信用リスクの計量化が可能となり、市場リスク、オペレーショナルリスクを合わせた、潜在リスクの自己資本への影響度合試算が可能となった。

アクションプログラム 要請事項	取組方針	具体的施策と実施スケジュール				進捗状況	
		17年度上期	17年度下期	18年度上期	18年度下期	17年4月～19年3月	18年10月～19年3月
							・個人事業主財務データの蓄積を開始したが、全国には分析に必要な2期分のデータが登録されている先が少なく、分析が遅れている。
(3) ガバナンスの強化							
	半期情報開示の充実と総代会の機能強化	<ul style="list-style-type: none"> 総代選考基準を改定し、総代選任規程を制定 定年制、地区にとらわれない総代の選任、女性総代の選任の実現 半期情報開示誌の充実を検討 	<ul style="list-style-type: none"> 半期情報開示誌の発行 ディスクロージャーの総代会関係の開示内容等の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ディスクロージャーの総代会関係項目の充実 ディスクロージャーに一般会員からの意見・要望投稿用紙を掲載 意見、要望の分析と経営への反映方法の検討と実施 半期情報開示誌の検証と充実化を検討 	<ul style="list-style-type: none"> 半期情報開示誌の発行 	<ul style="list-style-type: none"> 17年5月開催の理事会での承認を得て総代選任規程を制定 総代の改選（17年8月任期）に伴い、80歳定年の実施（該当者8名）、選任区域を特定しない総代の選出（10名）及び女性総代の選出（3名）を実施 会員の意見反映のため、ディスクロージャーに顧客満足度アンケートの結果の公表を検討したものの、実施には至らなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> 18年度ディスクロージャーにアンケート結果の公表を検討
(4) 法令等遵守（コンプライアンス）態勢の強化							
営業店に対する法令等遵守状況の点検強化等	不祥事件等の発生 の未然防止	<ul style="list-style-type: none"> 17年度監査項目の見直し 	<ul style="list-style-type: none"> 実践的なコンプライアンス勉強会の実施方法の検討と営業店への実践指導 不祥事件未然防止態勢の検証と強化検討 	<ul style="list-style-type: none"> 公益通報者保護規程の整備 18年度監査項目の見直し 		<ul style="list-style-type: none"> 17年度監査項目、18年度監査方針見直し 自己チェックの実施（4月、10月） 自己チェック結果の分析、還元（18年2月） 自己チェック項目見直し（18年3月・10月） C S R 推進室を設置（17年6月） 不祥事件未然防止報告書の充実（17年9月） 本部各部や関連会社の監査を強化 委員会の開催を月2回に増加（17年10月） 職場離脱指定制度実施要領の制定（17年11月） 18年8月より運用を開始し、147名で実施 公益通報者保護管理規程の制定（18年4月） 事務点検表見直し（18年4月） 店内検査実施要領の一部改定（18年5月） コンプライアンスに関する職員意識のアンケート実施（18年8月、9月に結果分析） 「公正取引の確保に関するマニュアル」の制定（18年9月） 取引等の適切性確保に係る取組み態勢の監査方針（18年9月） 	<ul style="list-style-type: none"> 自己チェックの実施（18年10月） コンプライアンス臨店指導（18年10・11月） 本部監査については、事務管理部（18年12月）、融資部（18年12月）、総務部（19年3月）、業務推進部（19年3月）に実施した。 反社会的団体と思料されるところからの図書購読強要事案対応について（19年1月） 「反社会的勢力及び団体による不当要求行為等措置要領」の制定（19年3月）

アクションプログラム 要請事項	取組方針	具体的施策と実施スケジュール				進捗状況	
		17年度上期	17年度下期	18年度上期	18年度下期	17年4月～19年3月	18年10月～19年3月
適切な顧客情報の管理・取扱いの確保	顧客情報のより一層適切な管理と取扱い	<ul style="list-style-type: none"> 情報系の安全管理措置対応要領の制定 情報系にセキュリティシステムの導入 取扱いの徹底に向けた臨店指導の実施 Q & A集を作成、随時更新し還元 	<ul style="list-style-type: none"> 漏洩防止マニュアルの制定 個人情報保護・利用に関する諸規程の改定 個人情報取扱事務の自主点検の実施と内容の分析、評価 	<ul style="list-style-type: none"> 個人情報監査と連携した臨店指導の実施 個人情報取扱事務の自主点検の実施と内容の分析、評価 Q & A集を作成、随時更新し還元 	<ul style="list-style-type: none"> 個人情報保護に関する各種要領等の制定 情報系にセキュリティシステムを導入 取扱いの徹底に向けた臨店指導巡回指導、ブロック別検討会、一斉点検の臨店等（17年4～6月、18年1月） 部店単位の個人情報の安全管理施策の実施「漏えい対策マニュアル」、「ウィークポイントマニュアル」の策定 「個人情報問診シート」を実施 個人情報の点検・整理強化旬間 個人情報取扱事務の自主点検 「FAX及び郵便の送信時における個人情報漏えい防止マニュアル」策定（17年6月） Q & A集を作成、随時更新し還元 ペーパー情報の整理推進月間（17年11月） 各種規程等の改定、個人データの安全管理措置等に関する規程の制定（18年1月） 個人情報関係ファイルの専用シールの貼付 職員意識のアンケート実施（18年8月、9月に結果分析） 	<ul style="list-style-type: none"> 個人情報に関する自主点検の実施（18年10月） 個人情報コンプライアンス・マニュアルおよび個人情報コンプライアンス・プログラムの全面改定（18年11月） 個人情報開示手数料の一部改定（18年11月） 個人情報の適切な取扱い及び適正かつ安全な保管管理について周知徹底（19年2月） 個人情報の適正かつ確実な取扱いについて周知徹底（19年3月） 	
(5) ITの戦略的活用							
	ITを活用したリスク管理の高度化	<ul style="list-style-type: none"> SDB（信用金庫業界の中小企業信用リスクデータベース）の利用方法の研究 顧客データベースの正確性の確保（業種コードの細分化） 	<ul style="list-style-type: none"> SDBの有効利用に関する勉強会の開催 顧客データベースの正確性の確保（個人事業者の財務データの登録） 	<ul style="list-style-type: none"> SDBと内部格付との連結の検討 	<ul style="list-style-type: none"> SDBと内部格付を連結した分析資料の作成 	<ul style="list-style-type: none"> 顧客データベースの正確性の向上を目的に業種コードの細分化を行った。 個人事業者の財務データの登録を18年3月より開始した。 SDBによる格付（外部格付）と内部格付の違いを顧客ごとに洗い出し相違分析を行った。 SDBのデフォルト率を利用し、内部格付のデフォルト率を算出した。 	<ul style="list-style-type: none"> SDBのデフォルト値を利用したシミュレーションによるEL（期待損失）、UL（非期待損失）および信用Var（最大損失額）算出が可能となった。 信金中金に依頼し、担当役員を交えたSDBの有効利用に関する勉強会を実施した。 統合的リスク管理表（試算）の作成が可能となった。
(6) 協同組織中央機関の機能強化							
	信金中央金庫のリスク管理における支援機能の積極的活用	<ul style="list-style-type: none"> 市場リスクに関する金庫内勉強会の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 仕組み債に関するリスク管理システムの検討 	<ul style="list-style-type: none"> 信金中央金庫の有価証券ポートフォリオ分析結果に基づく運用方針の決定 仕組み債に関するリスク管理システムの構築、活用と検証 	<ul style="list-style-type: none"> 有価証券の保有程度枠及びリスクリミットの考え方の勉強会を行った。（17年9月） 信金中央金庫によるポートフォリオ分析を実施した。（17年12月） 信金中央金庫の提供する高利回りの延長特約付定期預金および積立定期預金の商品内容について勉強会を実施した。（18年1月） 市場業務習得のため信金中央金庫へ職員1名を研修に派遣した。（18年3月） 	<ul style="list-style-type: none"> 信金中央金庫の有価証券ポートフォリオ分析を受け、当金庫の運用状況と問題点について認識を深めた。 新BIS規制（第2の柱）への対応について、信金中央金庫の講師による勉強会を行った。（18年11月） 	

アクションプログラム 要請事項	取組方針	具体的施策と実施スケジュール				進捗状況		
		17年度上期	17年度下期	18年度上期	18年度下期	17年4月～19年3月	18年10月～19年3月	
		<ul style="list-style-type: none"> ・信金中央金庫に対する高利回り商品の取扱い開始の働きかけと積極活用 ・管理態勢の強化に向け、信金中央金庫の研修制度を積極活用 ・S C B 積立定期預金およびS C B 延長特約付定期預金の取組み 				<ul style="list-style-type: none"> ・S C B 積立定期預金(5年)を2件、契約額合計50億円で取組みした。(18年4月・5月) ・S C B 延長特約付定期預金(最短1年、最長6年)1件7.5億円を取組みした。(18年5月) 		<ul style="list-style-type: none"> ・市場リスク管理態勢の強化に向け、証券会社の主催するリスク管理セミナーに参加した。(19年3月)
3. 地域の利用者の利便性向上								
(1) 地域貢献等に関する情報開示								
地域貢献に関する情報開示	地域貢献に関する情報開示の充実化	<ul style="list-style-type: none"> ・地域貢献に関する情報開示の充実化を検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域貢献に関する情報の充実化(半期情報開示誌「CSR報告書」の検討) 	<ul style="list-style-type: none"> ・「CSR報告書」の発行 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域貢献活動をディスクロズ、ミニディスクロズ、ホームページで開示 ・「CSRレポート2006」を発行し、当金庫のCSR活動の報告を行った。 		<ul style="list-style-type: none"> ・「CSRレポート2007」の発行に向けて、開示内容の検討、準備を行った。 	
充実した分かりやすい情報開示の推進	お客様の目線に立った分かりやすい情報開示	<ul style="list-style-type: none"> ・寄せられた質問や相談のうち、頻度の高いものや重要なものを「よくある質問Q & A」に取り纏め、ホームページ上で公表 			<ul style="list-style-type: none"> ・利用者満足度アンケート(17年10月)の「アンケート実施状況と結果」及び「調査結果を踏まえた業務改善状況」をホームページ上で公表した。(18年5月) 		<ul style="list-style-type: none"> ・「よくある質問Q & A」の公は出来なかった。 ・利用者満足度アンケートを実施した。(19年1月) 	
(2) 地域の利用者の満足度を重視した金融機関経営の確立								
	CSRに関する取組みの強化とステークホルダー満足度の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・理事長へのひとつと伝言板「きどあいらく」とそれに基づく業務改善の継続実施 ・新店2階にギャラリーを併設 ・七尾美術館の美術品収集目的として七尾市に1千万円の寄付 ・地域の文化、伝統産業の振興を目的に「のとしんふるさと基金」を設立 ・CSR推進室の設置(6月) ・CSR検討グループを設置(9月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者満足度アンケート調査(17年中に実施) ・アンケート結果の分析(1月)とそれに基づく経営改善の検討と実施職員提案制度の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・「きどあいらく」に基づく業務改善内容の公表を検討 ・アンケートに基づく経営改善内容の公表と金融庁への報告(6月) ・ななお子育て応援進コンソーシアム(経済産業省が推進する「サービス産業創出支援事業」)への参画 	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者満足度アンケート調査(18年中に実施) ・アンケート結果の分析とそれに基づく経営改善の検討と実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・ひとつと伝言板「きどあいらく」とそれに基づく業務改善の継続実施 ・新店2階にギャラリー「かわも」を併設年間を通じ常時イベントを開催 ・七尾美術館の美術品収集目的として1千万円を寄付 ・地域の文化、伝統産業の振興と子どもの健全育成、教育事業への助成を目的に「のとしんふるさと基金」を設立 ・CSR推進室の設置(17年6月) ・CSR推進要領を制定(17年8月) ・利用者満足度アンケート調査の実施(17年10月) ・利用者満足度アンケート調査の分析結果に基づく改善テーマ検討と実施 ・子どもの笑顔を育む運動の開始(18年2月) ・「のとしんふるさと基金」より地元高等学校へ100万円相当の備品を寄付(18年3月) ・CSR活動を強化するため、CSR推進要領を改定(18年4月) ・第1回CSR活動推進担当者研修会を開催(18年4月) ・お客様満足度アンケート調査の結果と業務改善状況の報告をホームページに掲載 ・ななお子育て応援コンソーシアムへの参画 		<ul style="list-style-type: none"> ・全職員の交通安全意識の向上と、交通安全に対する部店の取組みの徹底を図り、職場からの交通安全の追放を目的として、職員から「交通安全標語」募集し、優秀3作品も含め、七尾警察署に対して「交通安全宣言」を実施した。(19年10月) ・利用者満足度アンケート調査の実施(19年1月) ・石川県が推進する「ふるさと石川子育て応援ファンド」へ参画(19年3月) ・当該ファンドの認定商品として「だんらん500」を発売した。同商品の残高に応じ、今後5年間で最大1,250万円を、石川県の子育て支援事業に寄付することとしている。

アクションプログラム 要請事項	取組方針	具体的施策と実施スケジュール				進 捗 状 況	
		17年度上期	17年度下期	18年度上期	18年度下期	17年4月～19年3月	18年10月～19年3月
(3) 地域再生推進のための各種施策との連携等							
	地域貢献商品の充実等、地域と一体となった取組みの推進	<ul style="list-style-type: none"> 石川県の「プレミアムパスポート事業」へ協賛(6月) 地域貢献商品の推進 多子家族応援定期預金「子宝1000」の推進 19年3月末残高目標50億円 (18年3月末残高目標30億円) 消費税専用定期積金「納めま専科」の推進 2年間の先数純増目標1000先 地域貢献カード「能登半島物語カード」の推進 2年間の獲得契約目標1000枚 カード会社から能登半島広域観光協会への観光事業推進協力金(カード利用額の0.5%) 2年間で50万円 「商工会議所メンバーズローン」(6月)および「商工会メンバーズローン」(8月)の発売、推進 新たな地域貢献商品の検討 	左記取組みを継続、強化	<ul style="list-style-type: none"> 商工会、商工会議所提携ローンを発売 目標72件 313百万円 実績36件 149百万円 多子家族応援定期預金「子宝1000」 目標50億円(平成19年3月末目標) 実績87億円(平成19年3月末実績) 消費税専用定期積金「納めま専科」 純増目標(2年間)1,000先 純増実績(2年間)1,512先 地域貢献カード「能登半島物語カード」 目標(2年間)1,000枚 実績(2年間)1,146枚 プレミアム定期積金「ご近所専科」 獲得実績(給付契約額)101億円 石川県のプレミアムパスポート事業の推進のため、新たな地域貢献商品「県民育児の日応援定期預金」を発売 「だんらん300」(実績):27億円 「だんらん500」(実績):10億円 <p>「だんらん500」は、ふるさと石川子育て応援ファンドの認定商品として、当金庫の運用益の一部を石川県の子育て支援事業に寄付することとしている。(今後5年間で最大1,250万円を寄付)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 商工会、商工会議所提携ローン 実績1件 3百万円 多子家族応援定期預金「子宝1000」 実績24億円 消費税専用定期積金「納めま専科」 純増実績936先 地域貢献カード「能登半島物語カード」 実績177枚 12月1日、石川県内の5つの信用金庫が提携し、「しんきんiネットATMサービス」(ATM利用手数料完全無料化サービス)を開始した。 		
4. 進捗状況の公表							
	取組みの特色や成果の公表	<ul style="list-style-type: none"> リレーションシップバンキングの機能強化計画の進捗状況(15年4月～17年3月)を公表 	<ul style="list-style-type: none"> 17年度上期の進捗状況を公表 	<ul style="list-style-type: none"> 17年度下期までの進捗状況を公表 	<ul style="list-style-type: none"> 18年度上期までの進捗状況を公表 	<ul style="list-style-type: none"> リレーションシップバンキングの機能強化計画の進捗状況(15年4月～17年3月)を公表(17年5月) 17年度上期の進捗状況を公表(17年12月) 17年度の進捗状況を公表(18年5月) 18年度上期の進捗状況を公表(18年5月) 	<ul style="list-style-type: none"> 18年度上期の進捗状況を公表(18年5月)

個人保証に過度に依存しない融資に向けた取組み

当金庫は、SDB(信用金庫業界の中小企業信用リスクデータベース)のスコアリングモデルを活用した「地元優良事業所支援資金」や長期固定型事業資金「借り上手」、また、商工会議所等と提携した会員向け無担保融資や能登半島地震の被災者向け緊急特別融資を取り扱いし、担保・保証に過度に依存しない融資の推進に取り組んでおります。

【個人保証に過度に依存しない融資の実績】

単位：百万円

商 品 名	平成18年度中取扱実績		平成19年3月末残高		提 携 先
	件 数	金 額	件 数	金 額	
ビジネスローン「飛躍」	9	84	22	208	
地元優良事業所支援資金	155	2,068	596	9,900	
サポートファンド保証	58	484	164	1,075	石川県信用保証協会
商工会メンバーズローン	1	4	26	127	商工会
商工会議所メンバーズローン	3	10	10	22	商工会議所
長期固定型事業資金「借り上手」	49	1,250	49	1,220	
能登半島地震緊急特別融資	2	12	2	12	